

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	42,212,178	40,880,457	実質収支比率	2.1	1.7																																																																																																		
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	41,016,359	40,000,943	經常収支比率	88.3	87.7																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	1,195,819	879,514	(※1)	(91.9)	(96.9)																																																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	691,226	482,179	標準財政規模	23,892,592	23,330,380																																																																																																		
					中部	×	実質収支	504,593	397,335	財政力指数	0.93	0.96																																																																																																		
人口	22年国調(人)	130,874	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	107,258	36,964	公債費負担比率	15.3	15.3																																																																																																		
	17年国調(人)	121,159			山振	×	積立金	206,250	686,328	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	8.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	122,698	第1次	913	1,079	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	23.03.31(人)	121,265		1.6	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	313,508	723,292	実質公債費比率	5.9	8.9																																																																																																	
	増減率(%)	1.2		18,532	17,896			基準財政収入額	15,617,832	14,755,391	将来負担比率	-	0.6																																																																																																	
面積(km ²)	67.92		第2次	32.1	30.8			基準財政需要額	17,319,546	16,499,820	資金不足比率(※4)																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,927			38,301	38,054			標準税収入額等	20,258,342	19,197,936																																																																																																				
世帯数(世帯)	57,318		第3次	66.3	65.4			經常経費充当一般財源等	21,481,076	22,060,792																																																																																																				
職員の状況							歳入一般財源等	27,404,409	28,680,599																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,637,918	37,743,623																																																																																																				
	市区町村長	1	9,450	一般職員	589	1,861,240	3,160	うち公的資金	22,753,141	24,456,034																																																																																																				
	副市区町村長	2	7,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	4,124,830	3,459,121																																																																																																				
	教育長	1	7,350	うち技能労務職員	15	44,970	2,998	収益事業収入	-	-																																																																																																				
	議会議長	1	5,690	教育公務員	73	246,594	3,378	土地開発基金現在高	959,002	958,752																																																																																																				
	議会副議長	1	5,020	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,360,378	4,154,128																																																																																																				
	議会議員	22	4,520	合計	662	2,107,834	3,184	減債基金	2,101,085	2,095,078																																																																																																				
				ラスパイレス指数(※6)	109.5	(101.2)		其他特定目的基金	7,400,676	6,372,174																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>湖南広域行政組合</td> <td>(17)</td> <td>草津市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(18)</td> <td>(公財)草津市コミュニティ事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>滋賀県自治会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>草津都市開発株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>草津東東休日急病診療所特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(11)	湖南広域行政組合	(17)	草津市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(12)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	(公財)草津市コミュニティ事業団		(3)	学校給食センター特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	滋賀県自治会館管理組合	(19)	草津都市開発株		(4)	草津東東休日急病診療所特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(14)	滋賀県市町村交通災害共済組合												(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名					地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(11)	湖南広域行政組合	(17)	草津市土地開発公社	○																																																																																																		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(12)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	(公財)草津市コミュニティ事業団																																																																																																			
(3)	学校給食センター特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	滋賀県自治会館管理組合	(19)	草津都市開発株																																																																																																			
(4)	草津東東休日急病診療所特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(14)	滋賀県市町村交通災害共済組合																																																																																																					
								(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																					
								(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,132,581	50.1	19,599,683	83.8	普通税	19,599,683	92.7	272,884
地方譲与税	328,984	0.8	328,984	1.4	法定普通税	19,599,683	92.7	272,884
利子割交付金	62,075	0.1	62,075	0.3	市町村民税	9,246,182	43.8	272,884
配当割交付金	37,145	0.1	37,145	0.2	個人均等割	174,796	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	8,546	0.0	8,546	0.0	所得割	6,941,470	32.8	-
地方消費税交付金	1,142,838	2.7	1,142,838	4.9	法人均等割	438,371	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,691,545	8.0	272,884
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,322,914	44.1	-
自動車取得税交付金	93,750	0.2	93,750	0.4	うち純固定資産税	9,308,251	44.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,172	0.8	-
地方特例交付金	226,003	0.5	226,003	1.0	市町村たばこ税	861,415	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,397	0.2	69,397	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	156,606	0.4	156,606	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,166,710	5.1	1,718,478	7.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,718,478	4.1	1,718,478	7.4	目的税	1,532,898	7.3	-
特別交付税	448,230	1.1	-	-	法定目的税	1,532,898	7.3	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	25,198,632	59.7	23,217,502	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,697	0.1	24,697	0.1	都市計画税	1,532,898	7.3	-
分担金・負担金	756,512	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	838,835	2.0	56,537	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	362,864	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,591,707	15.6	-	-	合計	21,132,581	100.0	272,884
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,855,368	6.8	-	-				
財産収入	229,335	0.5	75,445	0.3				
寄附金	10,941	0.0	-	-				
繰入金	81,770	0.2	-	-				
繰越金	879,514	2.1	-	-				
諸収入	912,403	2.2	2,688	0.0				
地方債	3,469,600	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	950,000	2.3	-	-				
歳入合計	42,212,178	100.0	23,376,869	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.4	94.2
(%)	年	98.2	93.6
		98.4	94.4
		98.5	92.5
		98.4	93.4
		98.5	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,352,681	実質収支	268,272
下水道	591,140	再差引収支	96,264
駐車場整備	285,730	加入世帯数(世帯)	15,583
上水道	21,872	被保険者数(人)	27,006
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	769,936	1人当り	72
その他	1,684,003	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	72
		保険給付費	252

(注釈)

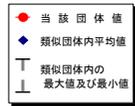
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	371,847	0.9	-	371,847	
総務費	5,495,223	13.4	143,922	5,003,648	
民生費	14,674,340	35.8	650,328	7,048,199	
衛生費	2,728,393	6.7	388,268	2,161,035	
労働費	452,712	1.1	-	119,619	
農林水産業費	392,586	1.0	60,689	336,696	
商工費	289,097	0.7	26,836	262,044	
土木費	4,798,166	11.7	2,644,357	2,434,773	
消防費	1,274,999	3.1	62,858	1,264,615	
教育費	6,320,280	15.4	3,405,028	3,009,899	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,218,716	10.3	-	4,196,215	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,016,359	100.0	7,382,286	26,208,590	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,902,839	48.5	13,080,849	12,949,696	53.2
人件費	7,082,972	17.3	6,372,063	6,262,938	25.7
うち職員給	4,301,745	10.5	3,797,031	-	-
扶助費	8,601,151	21.0	2,512,571	2,490,543	10.2
公債費	4,218,716	10.3	4,196,215	4,196,215	17.2
元利償還金	4,218,261	10.3	4,195,760	4,195,760	17.2
内 うち元金	3,575,305	8.7	3,552,804	3,552,804	14.6
訳 うち利子	642,956	1.6	642,956	642,956	2.6
一時借入金利子	455	0.0	455	455	0.0
その他の経費	13,731,234	33.5	11,179,166	8,531,380	35.1
物件費	5,949,507	14.5	4,014,322	3,632,887	14.9
維持補修費	248,717	0.6	229,230	229,230	0.9
補助費等	2,931,563	7.1	2,751,356	2,307,210	9.5
うち一部事務組合負担金	1,407,315	3.4	1,407,315	1,344,359	5.5
繰出金	3,330,809	8.1	2,980,203	2,362,053	9.7
積立金	1,242,515	3.0	1,194,132	-	-
投資・出資金・貸付金	28,123	0.1	9,923	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,382,286	18.0	1,948,575	-	-
うち人件費	206,046	0.5	206,046	-	-
普通建設事業費	7,382,286	18.0	1,948,575	-	-
うち補助	4,933,174	12.0	430,658	-	-
うち単独	2,411,696	5.9	1,499,801	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,016,359	100.0	26,208,590	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,698 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	67.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	42,212,178 千円	実質公債費比率	5.9 %
歳出総額	41,016,359 千円	将来負担比率	- %
実質収支	504,593 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	23,892,592 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	37,637,918 千円		

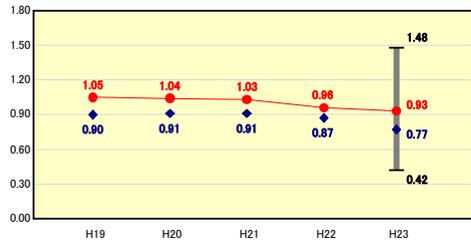


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 17/88 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.72

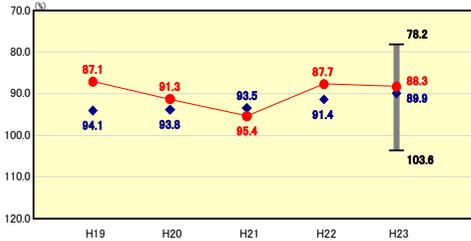


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、単年度では0.894から0.902と0.008ポイント増加したものの、4年連続で交付税交付団体となった。不交付であった平成19年度と比較すると、法人市民税の減などにより基準財政収入額が約19億円減少する一方で、社会保障関係経費を中心に基準財政需要額が約14億円増加しており、基準財政収入額の伸びが鈍化する中で、基準財政需要額が増加する傾向が近年続いている状況である。また、3ヶ年平均においては0.929と前年度から0.032ポイント減少し、同様に下落傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 29/88 全国平均 90.3 滋賀県平均 86.4

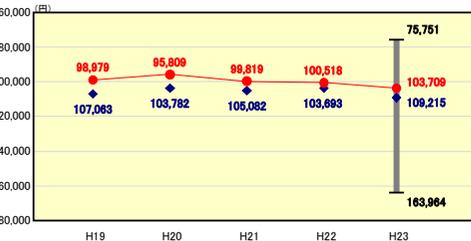


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は88.3%と、平成22年度から0.6ポイント増加し、若干悪化した。これは、義務的経費である人件費や扶助費が増加したことが大きな要因であるが、今後、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増進していくことが確実であることから、第2次草津市行政システム改革の推進等を通じて、経費の節減や事業の見直しを図り、適切な水準を維持するよう努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,709円]

類似団体内順位 37/88 全国平均 119,477 滋賀県平均 113,878

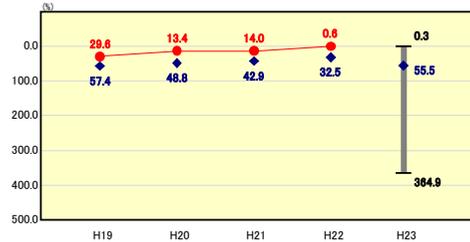


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体の平均より若干少なくはなっている。コンパクトシティの利点を生かしながら、職員数を少なく抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費、物件費両面において効率的な運営が図られているものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 滋賀県平均 48.2

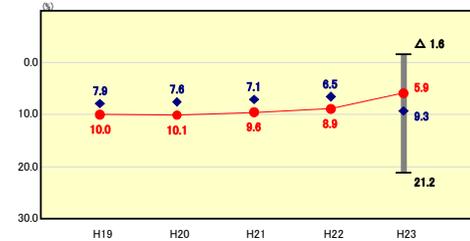


将来負担比率の分析欄
 比率は、類似団体内でも常に上位に位置しているが、これは本市が、これまで市債残高の削減に努めてきたことや、行財政改革を進めた結果、類似団体と比べて職員数が少なく、退職金などの将来負担経費が抑えられていること、加えて第3セクターと呼ばれる外部団体に対して損失補償契約をしていないことなどによるものと考えられる。平成23年度については、前年度から更に改善し、算定が始まった平成19年度以降初となる算定されない(負担額ゼロ)という結果になった。これは市税の落ち込みを反映して普通交付税が増額して交付されたこと、そして結果的に、算定額以上に市税が増収となったことにより、その余剰分を将来負担額の充当財源となる基金へ積み増しをすることができたためである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 25/88 全国平均 9.9 滋賀県平均 12.0

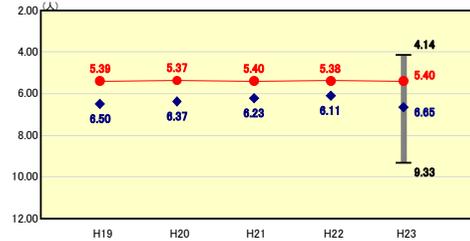


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は、滋賀県湖南中部の市町においては、流域下水道負担金の精算が行われたことにより、下水道事業への公債費繰入が大きく減少したという特殊要因があり、本市の比率も改善した。当市では、過去に道路整備等の社会資本整備を重点的に行ってきたため、公債費の占める割合は相対的に高くなっている。近年では、起債償還のピークアウトを迎え、公債費負担は減少してきているが、老朽化した公共施設の改修、再整備等により、比率は再び上昇することが見込まれる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.40人]

類似団体内順位 12/88 全国平均 7.17 滋賀県平均 7.11

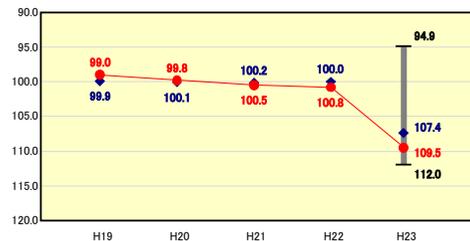


人口千人当たり職員数の分析欄
 指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシングなど、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較すると職員数は少なくなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [109.5]

類似団体内順位 70/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成23年度からの国家公務員の給与削減により、ラスパイレース指数は全国的にも大きく上昇している。本市はこの影響を除くと101.2%となり、100%を僅かに超過しているが、引き続き人事院や県人事委員会勧告をもとに適正な水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

人口	122,698 人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	67.92 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	42,212,178 千円	実 質 公 債 費 比 率	5.9 %
歳出総額	41,016,359 千円	未 来 負 担 比 率	- %
実質収支	504,593 千円	市 町 村 類 型	H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3 H21 Ⅲ-3
標準財政規模	23,892,592 千円	(年 度 毎)	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	37,637,918 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

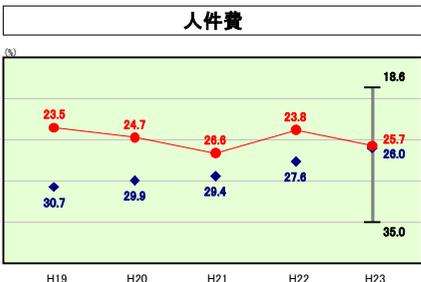


類似団体内順位 56/88 全国平均 13.1 滋賀県平均 13.4

物件費の分析欄

委託料などの消費的経費である物件費については、これまで経費の節減、合理化に努めてきているが、平成23年度においては、庁内システムの入れ替えや子宮頸がん等法定外の予防接種の実施等により増加しており、類似団体平均よりも若干上回る結果となった。

今後については、新たな行政需要への対応や施設の老朽化による修繕費の増大、原材料コストの上昇等により、物件費の比率は上昇する傾向にあると考えられる。



類似団体内順位 40/88 全国平均 25.4 滋賀県平均 23.4

人件費の分析欄

当市では、職員数の削減に努めてきたこともあり、他の類似団体との比較で人口当たりの正規職員数が少なくなっていることに加え、消防業務や衛生(ゴミ・屎処理)業務等を他団体で行っているため職員費が抑制され、経常経費に占める割合も低くなっている。しかしながら、当市は現在の50歳代が職員の約3割を占めるという歪な年齢構成となっており、平成26年度に定年退職のピークを迎えることから、退職手当については今後の増加が見込まれる。また、大量退職時代においても、行政サービスの低下を招かないよう、職員の経験年数の平準化を図る必要があり、職員の採用を一時的に増加させていることから、今後しばらくは人件費比率は上昇するものと見込んでいる。



類似団体内順位 48/88 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

補助費等については、概ね類似団体平均と同じ水準であり、ほぼ横ばいで推移している。これからも、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査の上、適正な交付となるよう努めていく。



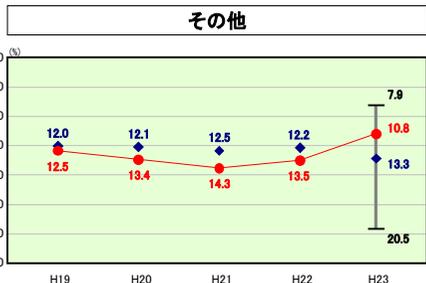
類似団体内順位 46/88 全国平均 10.5 滋賀県平均 8.5

扶助費の分析欄

類似団体の中で扶助費は平均的な比率となっている。

平成23年度においては、児童福祉費を中心に生活保護費、社会福祉費等の増加があったことから比率は0.6ポイント増加した。

当市は平成22年国勢調査の結果においても人口増加が続いており、今後についても高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は連年増加していくと予想されることから、経常経費に占める割合は今後も上昇していくと見込まれる。



類似団体内順位 19/88 全国平均 12.2 滋賀県平均 12.4

その他の分析欄

その他の経費の中で大部分を占めるのが繰出金である。

高齢化の進展による医療費の増大に伴い、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増増し、経常経費に占める割合も上昇している。このことから、国民健康保険特別会計等については、税による一般会計の負担額を減らしていくよう、保険料について定期的に見直しを行い、適正化を図っていく考えである。



類似団体内順位 47/88 全国平均 19.0 滋賀県平均 17.7

公債費の分析欄

市ではこれまでJR南草津駅の開業や立命館大学の誘致など急速な環境の変化に対応するため、道路整備等の社会資本整備を積極的に行い、その財源として多くの市債を発行してきたことから、経常経費中に占める公債費の割合は類似団体内においても高くなっている。

近年は、市債の新規借入を元利償還額以内に抑制し、長期債務残高の縮減に努めており、比率は緩やかに低下している。

当市では今後大規模事業を多く予定していることもあり、ある程度比率が上昇すると予想しているが、後年度の財政運営への影響を見極めながら、適正な公債管理に努めていく。



類似団体内順位 30/88 全国平均 71.3 滋賀県平均 68.7

公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については類似団体平均よりも若干低い比率で推移している。引き続き人件費の抑制や物件費等一般行政経費における経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,082,972	57,727	63,942	▲ 9.7
賃金(物件費)	412,959	3,366	4,001	▲ 15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	973,745	7,936	3,674	▲ 116.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,756	1,489	2,645	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	206,046	1,679	1,278	▲ 31.4
▲退職金	▲ 762,346	▲ 6,213	▲ 7,786	▲ 20.2
合計	8,096,132	65,984	68,385	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.65	▲ 1.25
ラスパイレス指数	109.5	107.4	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

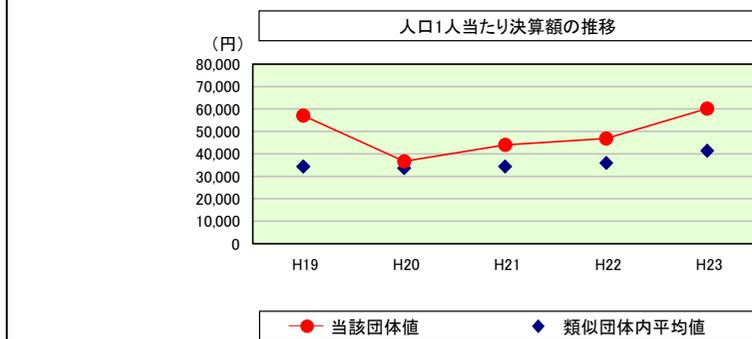


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,218,261	34,379	39,398	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	763,191	6,220	10,205	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,771	1,628	1,979	▲ 17.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	424	1,167	▲ 63.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,299,046	▲ 10,587	▲ 7,533	40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,682,834	▲ 30,015	▲ 29,346	2.3
合計	251,392	2,049	15,922	▲ 87.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

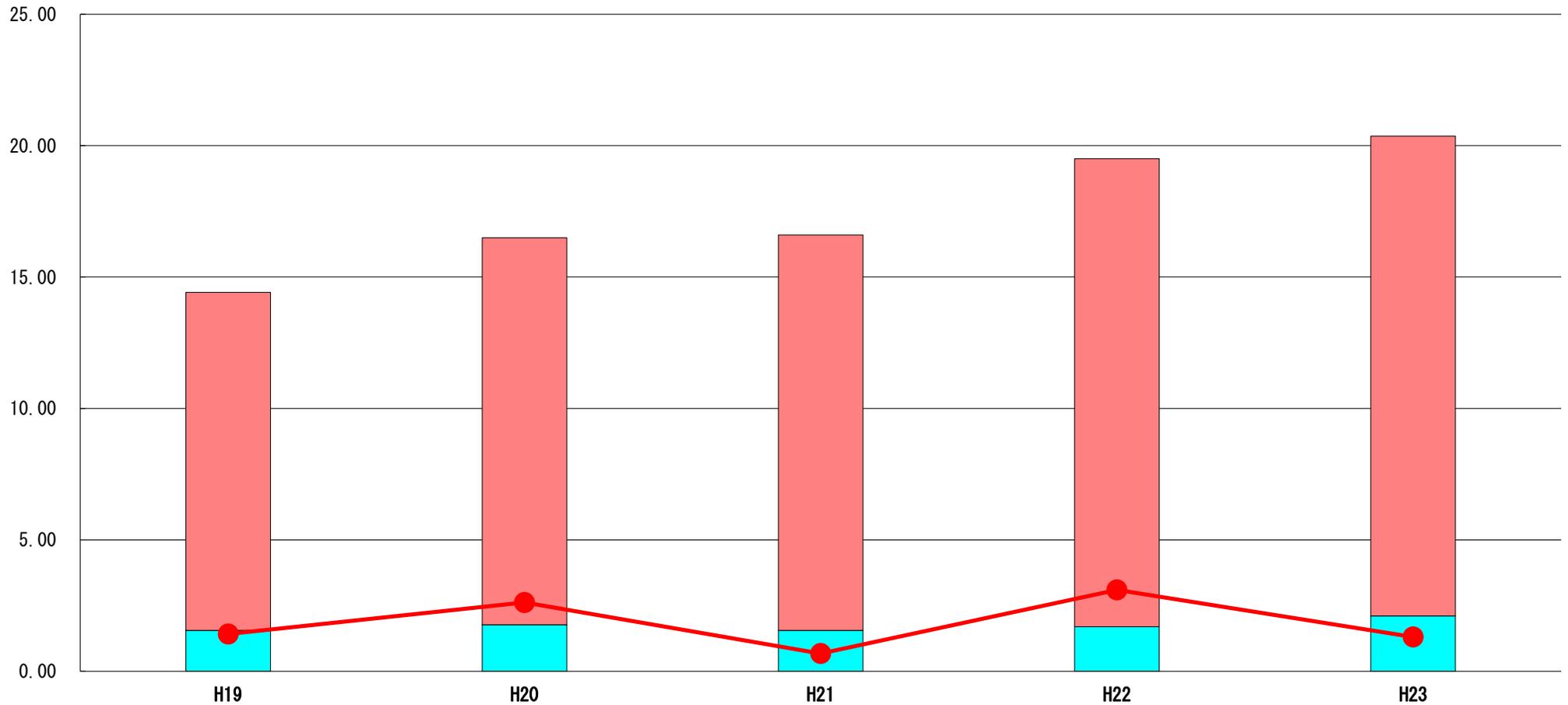
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,614,741	57,051	▲ 9.0	34,382	▲ 0.6	▲ 8.4
うち単独分	2,656,614	22,913	▲ 32.3	19,677	▲ 5.0	▲ 27.3
H20	4,312,604	36,689	▲ 35.7	33,622	▲ 2.2	▲ 33.5
うち単独分	1,928,414	16,406	▲ 28.4	18,856	▲ 4.2	▲ 24.2
H21	5,241,918	44,021	20.0	34,366	2.2	17.8
うち単独分	1,828,023	15,352	▲ 6.4	19,822	5.1	▲ 11.5
H22	5,680,140	46,841	6.4	35,965	4.7	1.7
うち単独分	2,697,590	22,245	44.9	20,136	1.6	43.3
H23	7,382,286	60,166	28.4	41,433	15.2	13.2
うち単独分	2,411,696	19,656	▲ 11.6	22,351	11.0	▲ 22.6
過去5年間平均	5,846,338	48,954	2.0	35,954	3.9	▲ 1.9
うち単独分	2,304,467	19,314	▲ 6.8	20,168	1.7	▲ 8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.86	14.72	15.04	17.80	18.25
 実質収支額		1.56	1.77	1.56	1.70	2.11
 実質単年度収支		1.42	2.62	0.68	3.10	1.31

分析欄

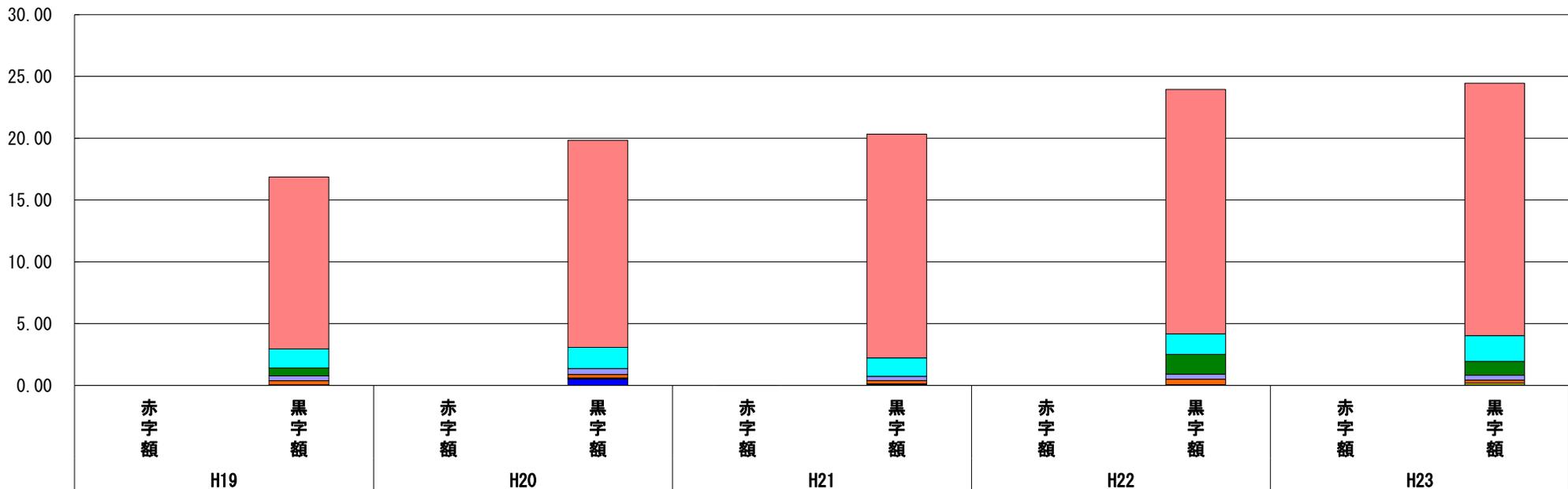
将来への備えとなる財政調整基金残高については、法定積立による増加に加え、取り崩しを抑制しており、標準財政規模に対する比率は上昇している。
 実質収支比率および実質単年度収支は継続して黒字を確保しており、健全な財政運営を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		13.91	16.76	18.10	19.78	20.44
一般会計		1.54	1.72	1.50	1.66	2.08
国民健康保険事業特別会計		0.64	0.00	▲ 0.02	1.60	1.12
介護保険事業特別会計		0.39	0.48	0.34	0.41	0.39
公共下水道事業特別会計		0.34	0.28	0.26	0.44	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.01	0.02	0.15
草津栗東休日急病診療所特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
学校給食センター特別会計		0.01	0.03	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.51	0.08	0.01	0.00

分析欄

平成21年度の国民健康保険事業特別会計を除き、いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営に取り組んでいる。特に水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積立てており、安定的な経営を維持している。

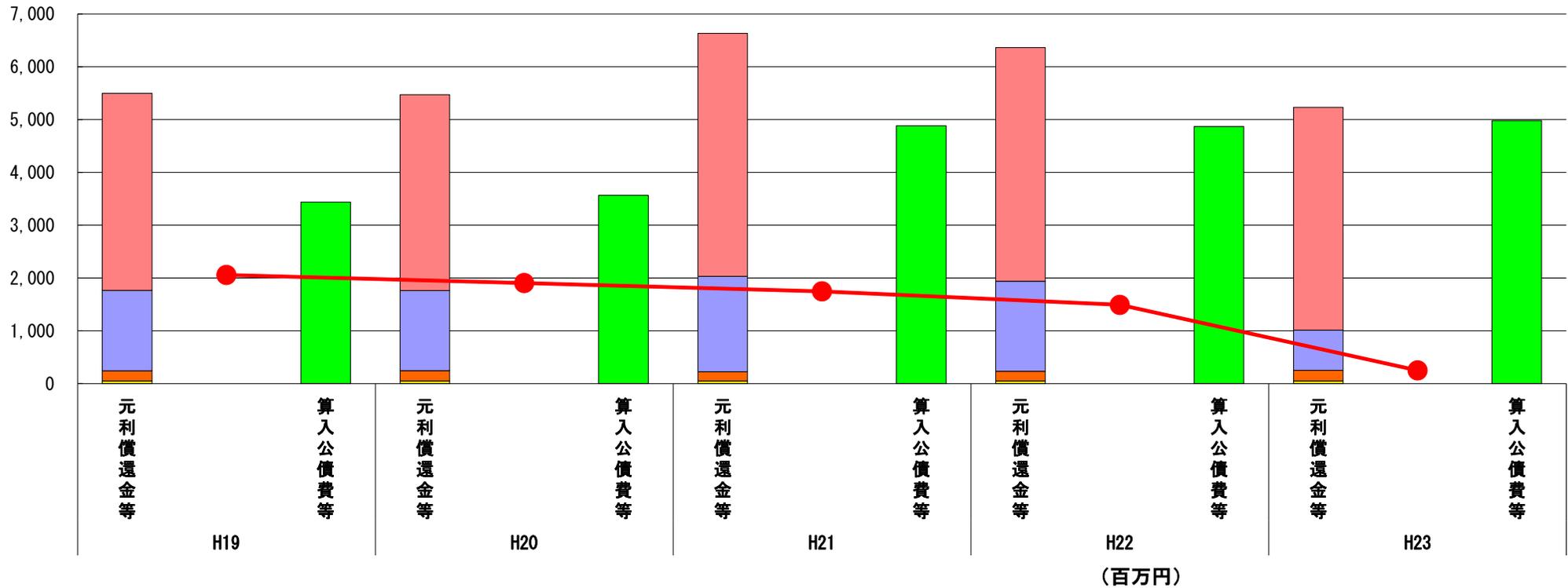
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県草津市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,732	3,710	4,602	4,425	4,218
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,524	1,518	1,805	1,705	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	194	175	183	200
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,439	3,568	4,885	4,873	4,982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,059	1,906	1,749	1,492	251

分析欄

平成23年度は、公共下水道事業特別会計への公債費繰入が大きく減少したことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が942百万円減少となり、分子は251百万円と例年に比べて大きく減少した。

公債費については、国の緊急経済対策の実施等により、平成21年度から22年度にかけて一時的に借入が増加したが、基本的には償還額はピークアウトを迎えていること、また交付税措置のある市債の活用を図ることなどにより分子は年々減少傾向にある。

市債の新規借入に際しては、借入額を元利償還額以内に抑制し、プライマリーバランスを確保するよう努めているところであり、今後も将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な負担水準を維持していきたいと考えている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

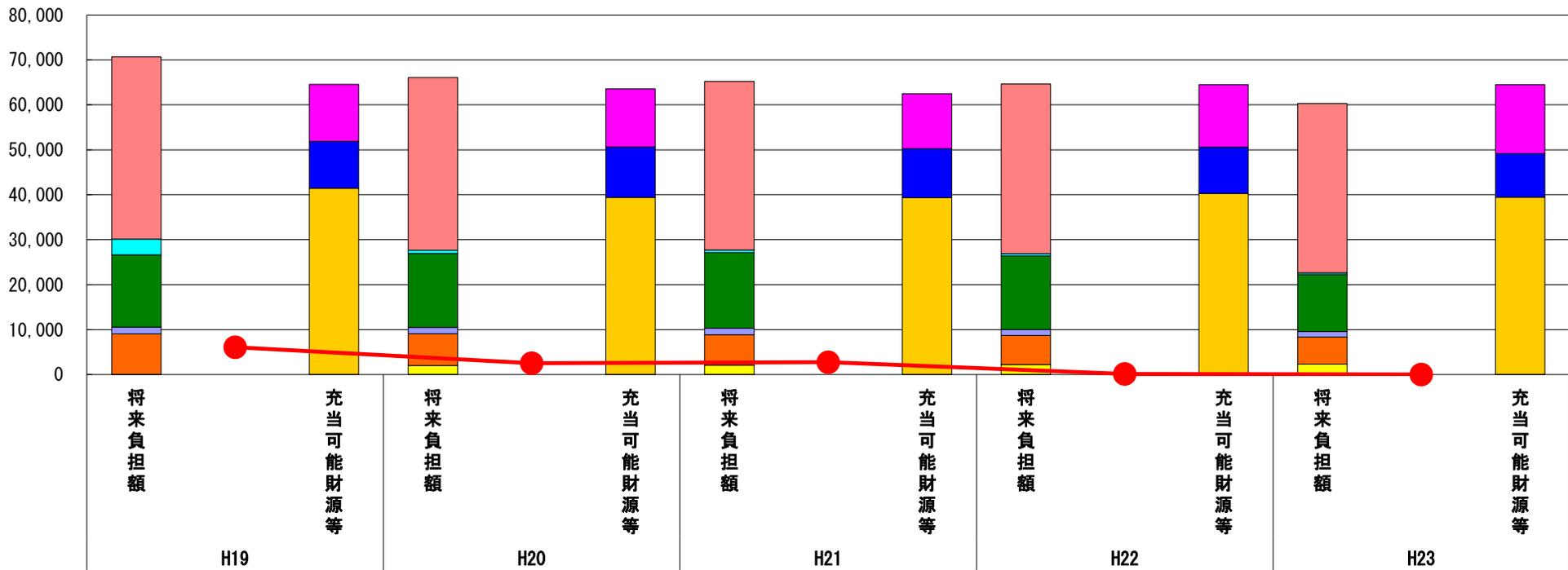
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,504	38,447	37,466	37,744	37,638
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,507	741	617	495	390
	公営企業債等繰入見込額		16,068	16,399	16,818	16,344	12,688
	組合等負担等見込額		1,533	1,416	1,448	1,331	1,207
	退職手当見込額		9,032	7,058	6,752	6,506	6,039
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	2,029	2,099	2,208	2,323
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,713	12,895	12,201	13,891	15,355
	充当可能特定歳入		10,413	11,250	10,932	10,297	9,678
	基準財政需要額算入見込額		41,457	39,422	39,341	40,312	39,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,071	2,522	2,727	127	▲ 4,217

分析欄

地方債の現在高については、臨時財政対策債は毎年増加しているものの、建設事業債等の償還が進んでいること、新規発行の抑制に努めていることから、緩やかに減少傾向にある。また、職員の新陳代謝が進んでいることから退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね減速傾向にあると言える。

その中でも、平成23年度においては、公共下水道事業特別会計において、滋賀県湖南中部流域下水道の維持管理負担金や基金の精算が行われたことにより、繰入金が大きく減少しているという特殊要因があるため、将来負担額は算定以来初となる算定されない(負担額ゼロ)という結果になった。

また、これには、平成22年度に基金への積み増しを行った結果、充当可能財源が大幅に増加したことも影響していると考えられる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。